

大企業の内部留保を 賃上げ・景気回復に!

大阪労連と大阪春闘共闘委員会は1月15日、「春闘勝利!大企業は社会的責任を果たせ!賃上げ・くらしを守れの共同を広げよう!」と、「1・15怒りの労働者総行動」を展開しました。

「国民春闘勝利大宣伝」として、早朝より淀屋橋・天王寺・府庁前で通勤する労働者にむけて、「大企業の内部留保を賃上げ・雇用拡大にまわそう」「正規も非正規も大幅賃上げを実現させ、生活を改善させよう」「都構想に反対しよう」と訴え、ビラを配布しました。



大阪市内をデモ行進

春闘宣伝・団体要請・デモ行進

意思統一集会

午前9時30分より開催した「意思統一集会」で、川辺和宏大阪労連議長は、「アベノミクス『効果』が大株主と一部大企業にしか及ばず、景気回復に至らず、賃上げが必要だと政府や世論が認める中、すべての労働者の賃金引き上げ・雇用の安定と中小企業支援で景気回復の世論を高め、職場・地域で労働者の決起をめぐらそう。また労働法制改悪阻止や消費税増税中止、集团的自衛権行使容認撤回など暴走政治と維新による強権政治を許さない世論を広げよう」と総行動の目的・意



京橋駅で宣伝

1・15怒りの労働者総行動

13重税反対統一行動の組織、③公務員賃金改悪に反撃し、くらしを守る自治体の役割発揮を求め、春闘で官民・地域一体で前進をめざす」とし、大阪市内と府下各地で100人以上の行動で経営者団体・行政・民主団体などへの要請と宣伝を展開する行動提起を行いました。

16団体に要請と懇談

要請班は当日、大阪商工会議所・府商工労働部・三菱東京UFJ銀行・大阪民医連・保険医協会・消団連など12箇所を訪れ、懇談を行いました。また、16日と19日にも農

義を訴えました。続いて菅義人事務局長は、行動目標について「①大企業の内部留保を賃上げ・雇用・中小企業に、②消費税・P・憲法・安倍政権打倒・維新政治打破などの懇談と③12大阪総行動、③重税反対統一行動の組織、③公務員賃金改悪に反撃し、くらしを守る自治体の役割発揮を求め、春闘で官民・地域一体で前進をめざす」とし、大阪市内と府下各地で100人以上の行動で経営者団体・行政・民主団体などへの要請と宣伝を展開する行動提起を行いました。

民組合や関西経済連合会など4団体へも出向きました。経済団体では、「賃上げ要請への返答は特にない。GDPを引き上げるには個人消費拡大が重要だが、賃上げできるかどうかできないところがある。経済好循環は政府方針。そのため規制緩和も必要。消費にまわすことが重要。方法論は労働組合とは違う」(関西経済連合会)、「中小企業の資金繰り・調達で厳しいところが減っている。融資は比較的改善されているが、資金があっても仕事がない。電気料金値上げがない。円安に伴うコストアップが厳しい。人手不足の中で非正規から正規へと、ベアは難しいが、一時金アップで対応するところが昨年の調査で多かった」(大阪商工会議所)などと応じました。

民主団体では、「商売上も景気回復にも可処分所得アップが必要。消費税は非正規化促進で、雇用破壊を一層すすめる。外形標準課税は給与の1%が税金になり、雇用労働者を減らせば減税となるものだ。安倍首相の財界への賃上げ要請は法人税減税促進のためのごまかしだ。一致点での共闘をやりたい」(大阪商工団体連合会)、「患者から医療費どころか通院交通費も出せないとの相談もある。リストラなどで経済的に受診できない実態がある。所得保障をしなければ人間の尊厳を保てない。介護分野で人材確保が相当困難となっている。国民の命・健康を守る立場で運動しているの共闘したい」(大阪民医連)、「消費税8%で購買力が低下している。影響は大きい。消費税・PPP・集团的自衛権・電気料金問題でも共同をすすめたい」(全大阪消団連)と、一致する要求で共同の重要性を再確認できる場となりました。

ハンドマイク宣伝

ハンドマイク宣伝隊は、午前11時京橋駅で、午後から天満橋駅周辺と天神橋商店街に出かけ、春闘ビラを配布しながら、

デモ終了後、人事院近畿事務局へ個人請願署名提出

デモ終了後、人事院近畿事務局へ国家公務員の賃上げを求める個人請願書を321筆提出しました。

デモ行進と人事院近畿事務局請願

行動参加者は、午後3時すぎに大阪市役所横の女神像前に集結し、「大幅賃上げで景気を回復しよう!残業代ゼロ法案を許さないぞ!ワーキングプアをなくそう!子ども

労働組合加入などを訴えました。5台の宣伝カーは、大阪市内各地を回りました。



人事院近畿事務局へ個人請願署名提出

天満でとどけ

▼治療を中断したり、窓口負担分を支払えない患者さんが増加している。通院する交通費にも困窮しているという訴え。高齢者も多いという▼厚労省の医療保険制度「改革」案では、後期高齢者の低所得者に対する保険料の「特例軽減」を2017年度から打ち切り、現役世代の入院給食の自己負担を1食260円から460円に引き上げる計画だ。また、国保の運営を市町村から都道府県に移し、保険料値上げや徴収強化、医療費削減を狙っている▼「医療・介護を充実」との選挙公約はどこへ▼大阪社保協が「税と社会保障の一体改革」の本質を解説したハンドブックを発行した。ご一読を。

国労大阪会館を

研修・学習会などにご利用ください
JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ

◆身障者用昇降機設置

お申し込みは ☎06(6354)0661

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2

